

事務個別表

1. 事業名等

事業名		衆議院議員通常選挙		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		選挙管理委員会	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立			款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参加型の行政の推進			項	4 選挙費
	小項目	1 項	住民参加型の行政の推進			目	3 衆議院議員通常選挙費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	選挙人及び被選挙人
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	衆議院議員通常選挙の適正な管理執行

3. 事業の内容

任期满了に伴う衆議院議員通常選挙の管理執行			
事業期間	平成	年度 ~ 平成	年度
根拠法令等	公職選挙法第31条		総事業費
		関連計画等	千円

4. 平成21年度事業の成果

任期满了に伴う衆議院議員選挙の執行に際して、特段の問題もなく、公正公平に管理執行を行うことができた。	
・投票日:	平成21年8月30日
・有権者数:	25,820人
・投票者数:	17,766人
・投票率:	68.81%

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-		7,139
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		7,139
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	0	0

事務個別表

1. 事業名等

事業名	投票人名簿システム構築事業			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参加型の行政の推進		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	住民参加型の行政の推進		目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	

3. 事業の内容

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<p>システムの構築は予定通り済んでいる。</p> <p>現在のところ、国民投票の予定はない。</p>

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-	0	1,386
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	0

事務個別表

1. 事業名等

事業名	広報事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参画型の行政の推進		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	住民参画型の行政の推進		目	2 女性行政・広報費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全住民対象
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場に出向かなくても、常に行政や地域などの様々な情報を確実・正確に得られる状態を目指す。

3. 事業の内容

行政全般について住民の理解を得、行政を円滑かつ公正に運営することを目的とする事業。広報にしはら(毎月発行)や町勢要覧(約4年に1回発行)等を発行し、配布している。他にもラジオ番組(FM21)、HP、電光掲示板、行政区掲示板等で情報を発信したり、町民アイデア箱やメール、窓口相談で広聴活動をしている。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町広報事務規定 規定第18号	関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

【主な事業内容】

- (1) 広報にしはらの発行(毎月1日発行)
- (2) 窓口相談員の設置(毎月第1・3火曜日)
- (3) FM21広報ラジオ番組(毎週水曜日 10時20分~10時30分)。また番組を録画し、HP上で発信
- (4) 西原町ホームページのリニューアル
- (4) 広報にしはら保存版(第7集・第8集)の発行(各26部)

【窓口相談員】 (単位:件数)

	21年度	20年度
窓口相談員への相談件数	17	12

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-	3,993	7,082
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		3,408
	地方債		
	その他特定財源	526	480
一般財源	-	3,467	3,194

事業個別表

1. 事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参加型の行政の推進		項	3 戸籍住民基本台帳費
	小項目	1 項	住民参加型の行政の推進		目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民、本町に本籍を有する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	21年度	20年度	項目	21年度	20年度
転入届	1,542	1,528	外国人登録原票記載事項証明書	416	463
転居届	575	554	閲覧	662	480
転出届	1,605	1,679	印鑑登録	1,588	1,602
世帯主変更届	183	192	印鑑証明	11,521	9,524
外国人登録事務取扱	1,782	1,762	税務関係(住宅家屋含む)	13,505	13,938
出生届	622	601	印鑑廃止	114	142
死亡届	241	225	印鑑亡失届	387	391
婚姻届	438	446	犯歴関係	496	450
離婚届	131	112	(単位:人、世帯)		
転籍届	146	151	項目	H22.3.31	H21.3.31
戸籍謄抄本	5,298	5,662	住民基本台帳人口	34,494	34,341
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	2,001	2,067	住民基本台帳世帯数	12,810	12,598
戸籍附表(除)	1,486	1,118	戸籍人口	30,418	30,020
住民票謄抄本	26,273	26,785	戸籍数	10,880	10,683

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20年度決算	21年度決算
事業費	-	14,344	12,220
財源内訳	国庫支出金		1,293
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		0
	一般財源	-	14,344

事業個別表

1. 事業名等

事業名		住民基本台帳ネットワーク事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		町民生活課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立			款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参加型の行政の推進			項	3 戸籍住民基本台帳費
	小項目	1 項	住民参加型の行政の推進			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住民基本台帳カードの普及を図り、電子自治体として機能を充実させ、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳カードの交付及び住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用 			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	住民基本台帳法	関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

(単位: 件)		
項目	21年度	20年度
住基カード発行	247	254
広域交付	11	25

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-	3,927	3,958
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	3,927

事務個別表

1. 事業名等

事業名	庁舎等複合施設建設事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	庁舎等複合施設建設室	課長名	新川善裕	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参画型の行政の推進		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	住民参画型の行政の推進		目	6 企画費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	西原町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住民や職員が安心して利用できることや、事務の効率化と住民サービスの向上を図る。

3. 事業の内容

まちづくり交付金事業を活用した複合施設(庁舎・保健センター・防災センター・地域交流センターの建設)			
①庁舎			
②保健センター 西原町民の健康の保持増進を図るために、住民健診や乳幼児健診等の各種健診や予防接種・健康相談・健康教育・保健指導などの幅広い保健事業を実施する拠点施設			
③地域防災センター 災害時に被災住民へ迅速及び正確に情報を伝達する機能と備蓄倉庫等を整えた避難所として利用できる防災拠点			
④地域交流センター 「町民の文化・芸術活動等の創造・発表・鑑賞の場」「水準の高い芸術・文化を身近で享受できる場」「公的行事等の行える場」「活発なコミュニケーションの場」「障害者に対して十分な配慮のある場」であることを基本的な考え方とし、またその芸術空間を中心として多くの町民が集い、懇談し安らぐことができ、あるいは新たなコミュニケーションが生まれる施設			
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度	総事業費	3,647,698 千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

【主な事業内容】
①西原町庁舎等複合施設基本構想策定業務委託:平成21年6月24日~11月30日
②西原町役場庁舎建設検討委員会:平成21年5月28日~10月2日(3回開催)
③西原町庁舎等複合施設建設検討会議:平成21年5月11日~9月25日(6回開催)
④町議会への事業説明:平成21年6月8日・平成21年10月29日(2回開催)
⑤西原町庁舎等複合施設検討会議部会:平成22年7月1日~8月13日(各3回開催及び県内先進地視察)
⑥庁舎等複合施設に関する説明会:平成21年7月8~10日(全職員対象:3回開催)
⑦西原町議会総務財政常任委員会所管事務調査:平成21年10月8日~10日(北海道仁木町役場庁舎等公共施設視察研修)
⑧西原町庁舎等複合施設予定地に係る地権者説明会:平成21年11月24日・平成22年2月26日
⑨西原町庁舎等複合施設建設事業地域説明会:平成21年12月17日(平園区)
⑩都市再生特別措置法第47条第2項に基づく交付金の交付認可:平成22年3月25日(西原町中心核地区)

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-	0	2,853
財源内訳	国庫支出金		2,709
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	0	144

事務個別表

1. 事業名等

事業名		職員給与		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	-
総合計画	大項目	6章	行財政の確立			款	-
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立			項	-
	小項目	1項	効率的な行政運営の確立			目	-

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	職員及び特別職
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正化計画による定員管理を遵守しながら、国等の動向を踏まえ、給与の適正化を図る(現職員数を維持するという前提で試算しています)

3. 事業の内容

職員及び特別職の給与、報酬の支出 (給料+手当+共済負担金+互助会負担金)					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	地方公務員法、西原町職員の給与に関する条例	総事業費	千円		
関連計画等	西原町集中改革プラン				

4. 平成21年度事業の成果

職員の定員管理				各年4/1現在	
平成21年度		平成20年度			
目標人数	220人	目標人数	221人		
実績	217人	実績	220人		

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20年度決算	21年度決算
事業費		-	1,635,725	1,627,849
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	1,635,725	1,627,849

事務個別表

1. 事業名等

事業名		退職手当組合負担金事業(一般職・特別職)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立			款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立			項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立			目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	退職手当組合負担金
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	早期に退職者を把握することにより今後の財政計画に役立てることができる。

3. 事業の内容

職員の退職手当の支給に要する費用並びに組合運営の経費に充てるため、普通負担金又は特別負担金を負担する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	沖縄県市町村総合事務組合の市町村負担金に関する条例	関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

平成21年度は、勸奨退職者等が3人いたので、一般職の特別負担金を12,394千円増額した。(うち支出対象者は2人)

定年退職者	7 人
自己都合退職者	1 人
勸奨退職者	2 人
合計	10 人

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	187,800	199,724
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	187,800	199,724

事務個別表

1. 事業名等

事業名		人事管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		総務課	課長名	喜納昌義			
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		予算科目	会計	1 一般会計
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立			款	2 総務費
	小項目	1項	効率的な行政運営の確立			項	1 総務管理費
						目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	人事業務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

・職員採用試験の実施					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	西原町職員採用規則			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<p>【職員採用試験の実施状況】</p> <p>平成22年度西原町職員採用候補者試験(一般事務職・保育士職・保健師職)</p> <p>第一次試験実施日 平成21年9月20日(日) 受験申込者143人 受験者135人 (一般事務職・保育士職)</p> <p>第一次試験実施日 平成22年1月31日(日) 受験申込者19人 受験者17人 (保健師職)</p> <p>第二次試験実施日 平成21年10月24日(土)(一般事務職)</p> <p>第二次試験実施日 平成21年10月31日(土)(保育士 職)</p> <p>第二次試験実施日 平成22年3月6日(土)(保健師 職)</p>

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20年度決算	21年度決算
事業費		-	331	364
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	331	364

事務個別表

1. 事業名等

事業名		福利厚生事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		総務課	課長名	喜納昌義			
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		予算科目	会計	1 一般会計
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立			款	2 総務費
	小項目	1項	効率的な行政運営の確立			項	1 総務管理費
					目	1 一般管理費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	職員、臨時職員、嘱託員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	職員の健康を確保するため、健康診断を実施する。

3. 事業の内容

定期健康診断の実施					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	労働安全衛生法			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<p>【職場健診の実施状況】</p> <p>定期健康診断の実施日 平成21年7月31日(金)</p> <p>定期健康診断受診者 136人(167人)うち胃がん健診受診者16人(14人)</p> <p>* ()内の人数は平成20年度の実績です。</p>
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20年度決算	21年度決算
事業費		-	1,478	1,222
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		6	2
	一般財源	-	1,472	1,220

事務個別表

1. 事業名等

事業名		職員研修事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		総務課	課長名	喜納昌義		
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		予算科目	会計 1 一般会計
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立			款 2 総務費
	小項目	1項	効率的な行政運営の確立			項 1 総務管理費
					目 1 一般管理費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	能力開発を推進し、人材育成に努める

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・自主研修の実施 ・研修会への職員派遣 			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町職員等の旅費に関する条例	関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

【沖縄県自治研修所委託研修】		【自主研修】	
研修名	受講者数	研修名	受講者数
市町村新採用職員研修	3	パソコン研修	7
市町村一般職員第1部研修	3		
わかりやすい資料づくり講座	3		
市町村職員管理者研修	4	小計	7
財務会計研修	1		
民法講座	1	【その他研修】	
経済セミナー	1	研修名	受講者数
市町村税務研修	4	ゆがふう塾	2
市町村給与実務研修	1	かりゆし塾	1
クレーム対応研修	2		
市町村職員監督者第1部研修	12		
地方財政セミナー	1	小計	3
その他	22		
小計	58	受講者合計	68

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20年度決算	21年度決算
事業費		-	422	239
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	422	239

事務個別表

1. 事業名等

事業名	車輛管理事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1項	効率的な行政運営の確立		目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	公用車
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	車輛の適正な維持管理を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・公用車17台の維持管理 ・公用車の保険契約事務 ・公用車駐車場の契約事務 (琉球ジャスコ ザ・ビック店) 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等					関連計画等		

4. 平成21年度事業の成果

【燃料費、修繕費の状況】 (単位:円)			
項目	21年度	20年度	
燃料費	1,351,137	1,826,882	
修繕費	625,287	758,758	
【車輛】 (単位:円)			
項目	21年度	20年度	備考
乗用車	7	8	
軽自動車	7	6	
ピックアップ車	1	2	ダットサン
災害用車輛	2	2	デリカ、テラノ
計	17	18	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20年度決算	21年度決算
事業費	-	5,736	5,694
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	5,736

事務個別表

1. 事業名等

事業名	法制執務事務事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	法令等に基づいた適切な行政執行を目的に、条例等の整備を支援する

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・条例等の制定改廃 ・例規集及び例規データベースの整備 					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	地方自治法第14条及び第15条			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

【条例等の制定改廃状況】			
項目	20年度	21年度	
条例制定改廃	24 件	24 件	
規則制定改廃	31 件	21 件	
規程制定改廃	9 件	15 件	
要綱制定改廃	39 件	22 件	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-	5,256	4,477
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	5,256

事務個別表

1. 事業名等

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1項	効率的な行政運営の確立		目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・1月に2回、行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。 			
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	総事業費	55,022 千円
根拠法令等	西原町事務委託要綱	関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<p>○月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施(以下、事業の成果のを列挙します。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町広報紙、議会だより、社協情報誌「福井」、等の配布 (4月～翌年3月) ・住民健診の周知及び集会所の提供、サトウキビ病害虫防除用農薬の配布依頼 (5月) ・ちゅら島環境美化清掃活動への参加協力 (5月) ・赤十字社資費募集への協力、サトウキビ生産者圃場植付調査への協力 (5月) ・社協個別会員募集に伴う会費徴収への協力、特定健診への協力(6月) ・夜間巡回指導総行動への協力 (4月～翌年3月) ・「サトウキビ夏植え」に関する申請への協力 (8月)、衆議院議員総選挙『選挙公報』の全戸配布 ・「結核予防赤十字シール募金運動」への協力 (9月) ・各区共同清掃作業の実施への協力 (9月) ・「赤い羽根共同募金」への協力、コミュニティ助成事業への対応 (10月) ・「歳末たすけあい募金戸別徴収」への協力、さとうきび病害虫防除農薬配布への協力 (11月) ・中部地区公民館研究大会参加、県公民館研究大会参加、新春のつどいへの協力 (12月)
--

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-	54,661	55,022
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	54,661	55,022

事務個別表

1. 事業名等

事業名		庁舎維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6章	行財政の確立			款	2 総務費
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立			項	1 総務管理費
	小項目	1項	住民参加型の行政の推進			目	5 財産管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	庁舎
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境の確保する

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内清掃 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等					関連計画等		

4. 平成21年度事業の成果

<p>【主な修繕箇所】</p> <p>【平成21年度総修繕額】 … 1,370,015円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備修繕(企画政策課・議会事務局・第3庁舎パソコンルーム・第5庁舎・2階大会議室) … 478,905円 ・ 電話設備修繕(総務課・会計課・区画整理課・産業課) … 193,725円 ・ 電気工事関係(企画政策課・町民課・健康推進課・福祉課・第5庁舎会議室) … 144,963円 ・ 庁舎建物修繕 <ul style="list-style-type: none"> → トイレ修繕(本庁舎2階男子トイレ・第3庁舎1、2階男子トイレ) … 52,150円 → 庁舎内(町長室・副町長室・第4庁舎産業課倉庫・第5庁舎) … 433,386円 → 庁舎外(本庁舎玄関前) … 66,886円
--

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20年度決算	21年度決算
事業費	-	8,216	9,200
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	5,116	4,546
	一般財源	-	3,100

事務個別表

1. 事業名等

事業名		町有地維持管理事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		総務課		課長名	喜納昌義		
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		予算科目	会計	1 一般会計
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立			款	2 総務費
	小項目	1項	住民参加型の行政の推進			項	1 総務管理費
					目	5 財産管理費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町有地
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行うとともに、処分を含めた有効な資産活用を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・町有地の維持管理 ・用地の実測及び適正価格の把握 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等					関連計画等		

4. 平成21年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・町有地管理（除草） <ul style="list-style-type: none"> 平成21年7月3日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号36-3（除草及び進入防止柵の設置） 平成21年7月31日 那覇市首里大名町359番地 平成21年8月12日 小波津342番地1(小波津団地内) 平成21年9月29日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号13-7（貸付のため除草） 平成22年1月5日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号29-7（除草及び進入防止柵の設置） 平成22年1月5日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号32 ・西原町有地処分のための鑑定評価業務 <ul style="list-style-type: none"> 場所 西原町字千原58番地、116番地（2箇所） ・法廷外公共用財産(里道)処分のための鑑定評価業務 <ul style="list-style-type: none"> 場所 西原町字千小那覇100番地

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20年度決算	21年度決算
事業費		-	1,019	630
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	1,019	630

事業個別表

1. 事業名等

事業名	行政改革事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	6 企画費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町の行財政の健全化を図り、限られた財源で住民サービスの向上を図る。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行財政改革に取り組む数値目標を設定することで、事務事業の見直しや経費の削減を図り、町財政の健全化を図る。

3. 事業の内容

行財政集中改革プランに基づき、行財政の効率化、事務事業の見直し等を行ない、財政の健全化を図る。そのためにも行政改革推進本部において、具体的な行財政改革の内容や目標数値を年度別の設定し、各課にて取り組みを図り、検証をおこなう。また、行政改革推進推進委員会(外部委員)や町民に取組状況の報告をおこなう。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	行政改革推進法	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成21年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <p>①行財政集中改革プランの進捗管理</p>

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	0	42
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	0	42

事業個別表

1. 事業名等

事業名		情報基盤運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		企画財政課	課長名	玉那覇洋	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		予算科目	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立			1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立			7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	行政全般
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町全体にかかる情報システム基盤の安定した運用と構築

3. 事業の内容

西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワーク、システムの整備と維持保守を行う運営事業			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用 ・地域イントラネット網の維持
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	2,846	2,653
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	2,846	2,653

事業個別表

1. 事業名等

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民及び職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供

3. 事業の内容

住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)			
事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システム機器の整備、維持 ・総合行政システムソフトウェアの整備、維持 ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約 ・法制度改正への対応 ・総合行政システムで使用する汎用的な用紙類の調達 ・行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	50,643	46,031
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	50,643	46,031

事業個別表

1. 事業名等

事業名		庁内ネットワーク運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立			款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立			項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立			目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	役場職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率化

3. 事業の内容

職員の事務用パソコンの整備とその利用環境の構築 (運用パソコンの整備、維持・保守契約、システム環境の構築)			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持 <p>・平成21年度は端末機を全てシンクライアントに更新した。</p>

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	3,581	5,799
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	3,581	5,799

事業個別表

1. 事業名等

事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全官公庁
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	自治体間業務でのデータ受け渡しの効率化及び伝送するデータの安全性確保 公的個人認証に代表されるLGWANを活用したサービスの提供

3. 事業の内容

国を含む全官公庁との通信用ネットワークの整備と維持 (機器の整備、維持・保守契約)			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

【主な事業内容】 ・LGWAN接続装置の整備とその維持管理

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	664	700
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	664	700

事業個別表

1. 事業名等

事業名	指定統計調査事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		項	5 統計調査費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		目	6 指定統計調査費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民、事業所
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	様々な行政施策を立案する際の判断基準となる各種統計調査を円滑に実施する。

3. 事業の内容

国及び地方公共団体の各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的とする。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	統計法			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> 平成21年経済センサス－基礎調査 工業統計調査 2010年世界農林業センサス 平成22年国勢調査 調査区設定

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	2,568	2,395
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		2,068	2,053
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	500	342

事業個別表

1. 事業名等

事業名	財政事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	3節	安定した財政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1項	安定した財政運営の確立		目	3 財政管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町の財政運営
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定かつ効率的な財政運営を図る

3. 事業の内容

1. 国の動向や、将来的な財政の見通しを踏まえ、予算編成等に反映させながら、安定かつ効率的な財政運営を目指す。
 2. 【新規(H22より)】H18.3.31総務省次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、情報開示することが求められている。(法定事務ではない。)

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等						関連計画等	行政改革大綱

4. 平成21年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <p>①行政情報通信サービス 378,000円 ・時事通信社が提供する行政情報サービス。中央省庁や地方自治体の政策の最新情報が掲載されている。</p> <p>②財団法人地方財務協会負担金 40,000円</p> <p>③財団法人地方行財政調査会負担金 31,500円</p> <p>【H22年度からの新規事業】⇒連結財務諸表作成支援委託事業 ・上記3-2で示す財務書類4表について、平成22年度分決算を平成23年度に公表するため、当該財務諸表作成に係るコンサルタント及び作成業務を委託する。</p> <p>平成22年度: 2,553,600円(普通会計H20.H21バランスシート・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)</p> <p>平成23年度: 5,888,400円(連結財務諸表)</p>

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	20年度決算	21年度決算
事業費		-	1,635	613
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	1,635	613

事業個別表

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	12 公債費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		項	1 公債費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。

3. 事業の内容

地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。

事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成21年度事業の成果

【地方債現在高】		平成21年度中償還額				平成21年度末現在高
項目	平成20年度末現在高(A)	平成21年度借入額(B)	元金(C)	利子(D)	合計(C+D)	(A+B-C)
1.普通債	9,961,133	1,155,100	835,158	202,781	1,037,939	10,281,075
(1)総務	3,392,301	446,000	174,084	46,925	221,009	3,664,217
(2)民生	140,632	0	11,397	2,836	14,233	129,235
(3)衛生	0	0			0	
(4)商工	386,914	640,000	41,376	11,016	52,392	985,538
(5)土木	3,459,628	69,100	358,257	75,773	434,030	3,170,471
(6)教育	2,581,127	0	249,690	66,214	315,904	2,331,437
(7)農林水産	531	0	354	17	371	177
2.災害復旧費	12,537	0	3,226	80	3,306	9,311
(1)土木	12,537	0	3,226	80	3,306	9,311
合計	9,973,670	1,155,100	838,384	202,861	1,041,245	10,290,386

(単位:円、人)

	21年度	20年度
町民一人あたり町の負債額	298,324	290,430
人口(人)	34,494	34,341

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20 年度決算	21 年度決算
事業費	-	1,017,524	1,041,245
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	41,376	41,376
	一般財源	-	976,148

事業個別表

1. 事業名等

事業名	一時借入金事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課		課長名	玉那覇洋		
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		会計	1 一般会計
	中項目	3節	安定した財政運営の確立		款	12 公債費
	小項目	1項	安定した財政運営の確立		項目	1 公債費 2 利子

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民(各課のスムーズな事業執行のための資金確保)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	年度内歳出予算の資金確保を行い、住民サービス及び事業執行に支障をきたさないようにする

3. 事業の内容

事業執行に伴う一時的な資金不足に対応するための借入を予算で定めた借入限度額の範囲内で行い、その借入に対する利息を支払う。

事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、西原町会計規則	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成21年度事業の成果

【一時借入金限度額】	【一時借入金に係る利子】	単位:千円																						
・3,000,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">借入年月日</th> <th rowspan="2">借入金額</th> <th colspan="2">利子</th> </tr> <tr> <th>利率</th> <th>支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年2月25日</td> <td>600,000</td> <td>0.250</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>22年3月19日</td> <td>800,000</td> <td>0.190</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>22年3月26日</td> <td>1,300,000</td> <td>0.100</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,700,000</td> <td></td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table>	借入年月日	借入金額	利子		利率	支払額	22年2月25日	600,000	0.250	395	22年3月19日	800,000	0.190	167	22年3月26日	1,300,000	0.100	46	計	2,700,000		608	
借入年月日	借入金額			利子																				
		利率	支払額																					
22年2月25日	600,000	0.250	395																					
22年3月19日	800,000	0.190	167																					
22年3月26日	1,300,000	0.100	46																					
計	2,700,000		608																					
【成果】	・各金融機関による見積り合せを実施し、利率を抑えたことについては、利子支払額の軽減につながった。																							

5. 事業費

(単位:千円)

	率	20年度決算	21年度決算
事業費	-	1,074	607
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	1,074	607

事業個別表

1. 事業名等

事業名		税務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		税務課	課長名	屋良朝則	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立			款	2 総務費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立			項	2 徴税费
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立			目	1 税務総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	徴税事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会の開催 ・徴収嘱託員等の配置 ・徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	17,668 千円
根拠法令等					関連計画等		

4. 平成21年度事業の成果

<p>【固定資産評価審査委員会の開催状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年7月7日 第1回固定資産評価審査委員会 <p>【徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収嘱託員3人を配置し、徴収事務を行った。 ・県税職員の相互併任制度を活用し徴収強化した。 ・県税職員と住民税の関し、共同催告、臨戸を行い徴収強化した。

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	13,653	17,172
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	13,653	17,172

事業個別表

1. 事業名等

事業名		賦課徴収事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		税務課		課長名	屋良朝則		
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		予算科目	会計	1 一般会計
	中項目	3節	安定した財政運営の確立			款	2 総務費
	小項目	1項	安定した財政運営の確立			項	2 徴税费
						目	2 賦課徴収費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	納税者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。

3. 事業の内容

・町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の賦課徴収を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	29,835 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4. 平成21年度事業の成果

【町税の徴収実績】 (単位: 千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成21年度	3,174,195	3,091,622	97.4	270,116	87,327	32.3	92.3
平成20年度	3,142,153	3,047,467	97.0	290,632	82,653	28.4	91.2

【差押・証明書発行等件数】 (単位: 件数)

項目	21年度	20年度
差押の状況	58	220
交付要求の状況	19	50
納付書差出件数	36,640	38,680
督促状差出件数	17,736	19,001
催促書差出件数	11,779	11,607
町民税関係証明等処理件数	9,217	12,000
固定資産税関係証明等処理件数	4,853	4,958

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	20年度決算	21年度決算
事業費		-	62,056	30,143
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,672	1,486
	一般財源	-	60,384	28,657

事業個別表

1. 事業名等

事業名		会計事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		会計課	課長名	伊藝 繁			
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		予算科目	会計	1 一般会計
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立			款	2 総務費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立			項	1 総務管理費
						目	4 会計管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	会計事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正に行われるようにする。

3. 事業の内容

会計事務を適正に実施するための事務経費及び指定金融機関に対する手数料支出業務			
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成21年度事業の成果

平成20年度他銀行の事務削減により、指定金融の負担が増加し平成21年度において、手数料を引き上げ適正化を実現した。

5. 事業費

(単位:千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	4,441	6,903
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	4,441	6,903

事業個別表

1. 事業名等

事業名	中部広域市町村圏振興事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	4 節	緊密な広域行政の推進		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	緊密な広域行政の推進		目	6 企画費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町単独で取り組んでいくことが困難な事務事業
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関すること ・広域交流・文化・スポーツ・産業振興事業を実施する ・広域研修事業を実施する ・塵芥・し尿処理等広域事務の調査研究 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	平成20年度廃止			関連計画等	中部広域市町村圏計画(ふるさと市町村計画)		

4. 平成21年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <p>①花と緑の学校コンクール写真パネル展：平成21年4月27日～6月30日</p> <p>②広域研修事業：ゆがふう塾(職員2名派遣)</p> <p>③地方自治講演会「地域づくりと人材育成」「地方分権とこれからの地方自治」：平成21年7月30日、31日 自治会館</p> <p>④広域連合等への移行に関する調査研究</p> <p>⑤山形県最上広域圏少年少女派遣交流団「歓迎交流会」来圏：平成20年9月8日～11日</p> <p>※最上広域圏派遣児童において新型インフルエンザの発症のため、来圏中止。</p> <p>⑥中部広域市町村圏事務組合地域連携・交流イベント助成事業(500千円)→第17回西原まつり実行委員会へ助成</p> <p>⑦特別講演会「政権交代の意義と今後の政策転換」：平成21年10月23日 JAおきなわ南風原町支店ホール</p> <p>⑧第20回中部トリムマラソン：平成21年11月15日(日) 沖縄県総合運動公園</p> <p>⑨理事・議員の合同1泊研修会(中部市町村会共済)：平成22年1月15日(金)</p> <p>⑩第17回2009おきなわマラソン：平成22年3月7日(日)</p>

5. 事業費

(単位：千円)

		率	20 年度決算	21 年度決算
事業費		-	4,951	4,951
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	4,951	4,951